

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
072087	福島県	喜多方市	都市Ⅰ－〇

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.6%
本庁舎の夜間警備			83.3%	98.1%
案内・受付			18.5%	90.3%
電話交換			38.9%	92.9%
公用車運転	○	運転業務が不規則なため、受託側での対応が困難とのことから、人員不足が生じた場合には嘱託職員等で対応するなど今後も直営とする方針である。	79.6%	88.2%
し尿収集			74.1%	97.9%
一般ごみ収集			88.9%	96.5%
学校給食(調理)			75.9%	65.9%
学校給食(運搬)			92.6%	90.7%
学校用務員事務			13.0%	34.3%
水道メーター検針			96.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			74.1%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.3%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.1%	97.4%
調査・集計			79.6%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の 施設数	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
体育館	9	1	11.1%	導入の必要性について検討中。	0		31.9%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	14	6	42.9%	導入の必要性について検討中。	0		42.6%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		42.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		28.6%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		85.4%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		83.5%	75.6%
キャンプ場等	4	3	75.0%	直営で運営すべき施設である	0		65.8%	58.6%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	6	6	100.0%		0		67.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0		26.3%	41.6%
公営住宅	18	0	0.0%	入居者の選考等の一部事務は事業主体が行わなければならないので全業務を委託できないため、当市規模では指定管理するメリットが少ないため、コスト増が見込まれる。	0		4.3%	13.3%
駐車場	4	4	100.0%		0		24.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	5	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		9.3%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		18.8%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	8	2	25.0%	指定管理者制度導入によりコスト増が見込まれ、施設数にも変化がないため	0		28.3%	27.8%
公民館、市民会館	16	1	6.3%	社会教育法第21条に基づき設置、生涯学習活動充実のために自治体職員を常駐させる必要がある。	15		17.1%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	地域の文化活動促進のために自治体職員を常駐させる必要がある。	1		34.0%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	5	1	20.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		44.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		65.2%	50.6%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0		49.3%	53.4%
児童クラブ、児童館等	12	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	利用者の管理や施設等の管理を円滑に行うため、また、利用者の声にも直接触れられるなどから、自治体職員が施設に常駐する意味があると考える。	21.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	➡	予定時期	
------	--------	---	------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	18.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
16.7%	3.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率（類似団体）		
実施済み		自治体クラウド 単独クラウド							自治体クラウド 14.8%	単独クラウド 42.6%	
											全国
実施予定		自治体クラウド 単独クラウド	実施予定時期							自治体クラウド 20.7%	単独クラウド 34.3%
検討中	○		検討状況								
			次期業務システム導入における自治体クラウド等の採用については、国や先進自治体の状況調査・県内市町村との情報交換等により調査・研究を行っている。								
未実施			実施しない理由								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	➡	策定予定		➡	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		➡	作成予定	○	➡	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
5.6%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。